

第38回宇宙安全保障部会 議事要旨

1. 日時

令和2年11月5日（月） 13:00～14:30

2. 場所

内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

青木部会長、片岡部会長代理、遠藤委員、折木委員、久保委員、白坂委員、鈴木委員、土屋委員、中須賀委員、名和委員

(2) 事務局

宇宙開発戦略推進事務局 松尾事務局長、岡村審議官、藤重参事官

(3) 関係省庁

内閣官房 国家安全保障局 安藤内閣審議官

外務省 総合外交政策局 宇宙・海洋安全保障政策室 倭島室長

防衛省 防衛政策局 戦略企画課 松本課長

4. 議事要旨

宇宙基本計画工程表改訂について参考資料1及び参考資料2を参考に、事務局より説明を行った。委員からは以下のような意見があった。

○スペースデブリ低減に取り組む事業者等を評価する制度、いわゆるレーティング・スキームの構築に関しては、国際的な議論の動向、また、我が国の強みもしっかりと把握しつつ、検討を進めていくべきである。

○我が国の関係政府機関などが一体となった宇宙状況把握体制の構築に関しては、主官庁をはっきりさせた上で、しっかりと関係省庁で連携して進めていくべきである。

○今後、工程表を具現化していくにあたり、どの省庁が主体的に実施するかを明確にするとともに、関係省庁間の連携を密にして進めていく必要がある。

○デブリ対策に関しては、国際的な議論をよく把握しつつ、我が国の強みや我が国の産業を守る視点も踏まえ、進めていく必要がある。

○国内で宇宙関連のベンチャー企業を育成していくためには、入札資格の緩和など、政府機関の調達を実施しやすい環境を醸成していく必要がある。

○今後、広域のデジタルイゼーションを進めるにあたっては、現状として、防災などにおいて自治体ごとにバラバラな処理、対応をしており、それを解消すべく各自治体の仕様の統一などの施策が必要ではないか。

○宇宙システムを活用したMDA、海洋状況把握については、民間が撮像するデータを活用するのも一案である。

以上